2017年12月14日

公益社団法人　経済同友会

2017年12月（第123回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2017年11月29日～12月8日
調査対象：2017年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(549名)および各地経済同友会代表幹事(72名)　計621名
集計回答数：233名（回答率＝37.5%）〔製造業74名、非製造業159名〕
〔公益社団法人経済同友会会員179名、各地経済同友会代表幹事54名〕
＊本調査は年4回（3月、6月、9月、12月）実施

【 調査結果の概要】

Ⅰ．日本経済

(1)景気の現状について

「緩やかに拡大している」が上昇（77.0%→84.1%）となり、同友会景気判断指数も前回の41.2から44.2と上昇した。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」が低下（84.1%→81.4%）し、同友会景気判断指数は42.5に低下した。
判断根拠として「個人消費」の「増加」回答割合の減少(36.0%→26.2%)など。

Ⅱ．企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

売上高：10-12月期は、製造業は「増収」が上昇（65.2%→71.4%)し、非製造業でも「増収」が上昇（47.8%→57.9%)した。
同友会売上高指数は、10-12月期見込み52.4、1-3月期予想：43.8となった。
経常利益：10-12月期は、製造業は「増益」が低下（57.4%→50.7%）し、一方で非製造業では「増益」が上昇（35.4%→37.8%）した。
同友会経常利益指数は、10-12月期見込み21.6、1-3月期予想：22.5となった。

(2)設備投資

2017年度の設備投資額は、製造業は「増額」が低下（63.2%→52.1%)したが、非製造業では「減額」が低下（12.7%→6.2%)となった。
同友会設備投資指数は、2017年9月調査時の38.6から39.0と微増した。

(3)雇用

製造業は「不足」が上昇（27.9%→31.5%）し、非製造業でも「不足」が上昇（32.4%→39.7%）した。
同友会雇用判断指数は、2017年9月調査時の▲23.1から▲29.5となった。（人手不足感がさらに高まる結果に。）

Ⅲ．トピックス

内部留保、賃上げ、国内の設備投資について

1.現預金の保有額・水準について（自由記述）

(1)適正、あるいは過大ではない：「運転資金に支障のない範囲」「借入金と同等水準」「投資機会に機動的に対応するため」など
(2)現状で少ない、さらに厚く：「自己資本比率アップ」「厳しい競争への対応」「経営の健全性を高める」など
(3)保有基準：「売上の0.5～1カ月程度」「純利益の30～50%」「売上計画の3カ月分」など

2.賃金水準について（自由記述）

(1)上昇
a.業績連動：「年収ベースで上昇」「収益を賃金に反映」「少しずつ上昇」「成長に応じて賃金も上昇」など。
b.ベースアップ：「継続中」「毎年実施」「昨年度は実施」「2年連続実施」など。
(2)業界・地域等の「横」の参照：「同業他社、地域の水準」「他企業とのバランス」「労働市場、同業他社動向などを総合的に勘案」など。
(3)成果・実績：「個人の成果」「能力・貢献度合い」「営業成績等成果」など。

3.国内の設備投資について（自由記述）

(1)技術革新およびその利活用：「AI、IoTの活用」「新時代に適合する技術」「デジタルトランスフォーメーションへの対応」など。
(2)個別具体的な投資先：「不動産開発事業」「大学シーズの実用化」「将来のマーケット」など。
(3)維持・補修・更新等：「社屋」「老朽化対応」など。
(4)投資姿勢（積極、慎重、その他）：「需給を慎重に見極める」「必要最低限のレベル」「必要な投資は効率的に実施」など。

4.政策誘導について（自由記述）

(1)民間・市場に委ねるべき：「景気上昇のためだけに政府の方針に従えない」「市場メカニズムに任せるのが原則」など。
(2)政府・政策の役割：「現状ではむしろ必要」「社会正義の観点から是正」「一定の政策誘導もやむを得ない」など。
(3)基準：「自社戦略」「労働需給に合った賃金決定」「総合的に判断し冷静な判断を」など。
(4)民間として果たすべき役割：「生産性向上により創出した利益の一部を報酬改善の原資に」「横並び」から脱却すべき」など。

(※)同友会景気判断指数：景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。（「その他」は考慮せず）

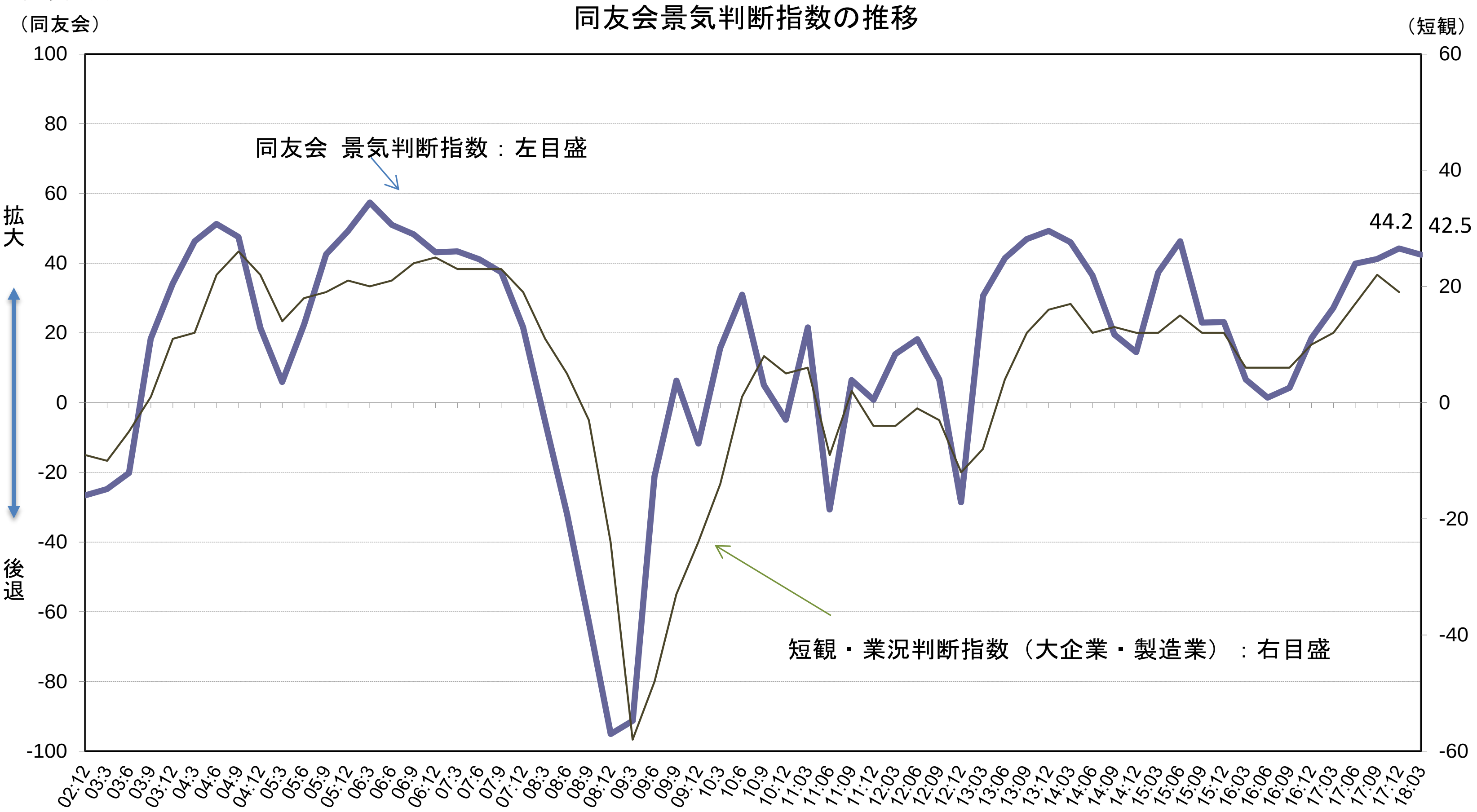
Ⅰ．日本経済

1．景気の現状と見通しについて

（1）現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

（2）2018年前半（2018年1月～2018年6月）の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



（資料）日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

（注）景気判断指数：アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を－0.5、「後退している」を－1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの（「その他」は考慮せず）。

図表1(2)

全体：現状（回答数233人）　見通し（回答数231人）　（回答比％）

調査時点	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	今後の見通し
拡大している	0.4	0.0	0.0	0.9	0.5	1.9	2.7	2.6	2.6
緩やかに拡大している	24.3	13.6	15.6	38.9	55.7	77.4	77.0	84.1	81.4
横ばい状態が続いている	63.8	76.6	76.8	57.0	41.6	19.3	20.3	12.4	14.3
緩やかに後退している	11.1	8.9	6.3	1.8	2.3	1.4	0.0	0.9	0.9
後退している	0.4	0.9	0.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
その他	0.0	0.0	0.9	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
（景気判断指数）	6.6	1.5	4.3	18.6	27.2	39.9	41.2	44.2	42.5

図表1(3)

製造業：現状（回答数74人）　見通し（回答数72人）　（回答比%）

調査時点	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	今後の見通し
拡　大	22.1	7.6	11.8	27.9	52.8	77.9	78.3	81.1	77.8
横ばい状態	68.8	81.0	81.6	69.1	47.2	20.6	21.7	17.6	20.8
後　退	9.1	11.4	6.6	2.9	0.0	1.5	0.0	1.4	1.4

非製造業：現状（回答数159人）　見通し（回答数159人）　（回答比%）

調査時点	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	今後の見通し
拡　大	25.9	16.7	17.6	45.1	57.8	79.9	80.4	89.3	86.8
横ばい状態	61.4	74.4	74.3	51.6	38.8	18.8	19.6	10.1	11.3
後　退	12.7	9.0	6.8	2.6	3.4	1.4	0.0	0.6	1.3

公益社団法人　経済同友会：現状（回答数179人）　見通し（回答数177人）　（回答比%）

調査時点	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	今後の見通し
拡　大	24.7	14.1	18.8	42.8	61.4	84.0	83.0	90.5	85.9
横ばい状態	62.6	74.3	71.8	53.8	35.7	14.8	17.0	8.9	13.0
後　退	12.6	11.5	8.3	2.9	2.9	1.2	0.0	0.6	1.1

各地経済同友会代表幹事：現状（回答数54人）　見通し（回答数54人）　（回答比%）

調査時点	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12	今後の見通し
拡　大	24.5	11.4	2.3	29.2	37.5	60.5	67.4	74.1	77.8
横ばい状態	67.9	86.4	97.7	68.8	62.5	37.2	32.6	24.1	18.5
後　退	7.5	2.3	0.0	2.1	0.0	2.3	0.0	1.9	1.9

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。
※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】

（3）2018年前半（2018年1月～2018年6月）の景気について、そのように判断する根拠をお選びください（2つまで）。

図表2

全体（回答数225人）　（回答比%）

調査時点		2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12
設備投資	増加	37.3	25.9	23.4	29.8	42.0	61.3	60.3	66.2
	減少	10.6	8.2	9.3	5.0	5.2	1.5	1.4	1.3
個人消費	増加	30.1	26.4	23.4	17.0	20.3	26.5	36.0	26.2
	減少	31.8	32.7	28.5	28.4	20.8	10.8	9.8	6.7
政府支出	増加	14.8	30.9	44.4	30.7	22.6	15.7	14.0	6.7
	減少	0.8	1.4	0.0	1.8	1.4	1.0	0.9	1.3
住宅投資	増加	12.7	4.5	5.6	4.1	2.4	3.4	2.3	1.3
	減少	0.8	0.9	4.2	1.8	2.8	2.0	2.8	2.7
輸　出	増加	6.4	6.4	5.6	30.3	29.2	36.3	26.2	44.4
	減少	14.4	15.0	12.6	4.1	3.3	2.9	2.8	1.8
生産・販売	増加	3.8	4.5	6.1	6.9	12.7	18.1	14.5	19.1
	減少	9.3	5.5	4.7	4.6	2.8	2.0	1.4	0.9
その他		9.3	12.7	7.5	9.2	8.5	5.4	7.9	5.8

（4）対ドル円相場：2018年6月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2017年11月28日　終値1ドル＝111円31銭

全体（回答数227人）　（回答比%）

	95円未満	95円～100円未満	100円～105円未満	105円～110円未満	110円～115円未満	115円～120円未満	120円～125円未満	125円以上
今回	0.0	0.0	4.0	15.4	64.3	15.4	0.9	0.0
前回	0.0	1.4	7.7	42.7	41.4	6.8	0.0	0.0

（5）日経平均株価（225種）：2018年6月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2017年11月28日　終値22,486円24銭

全体（回答数226人）　（回答比%）

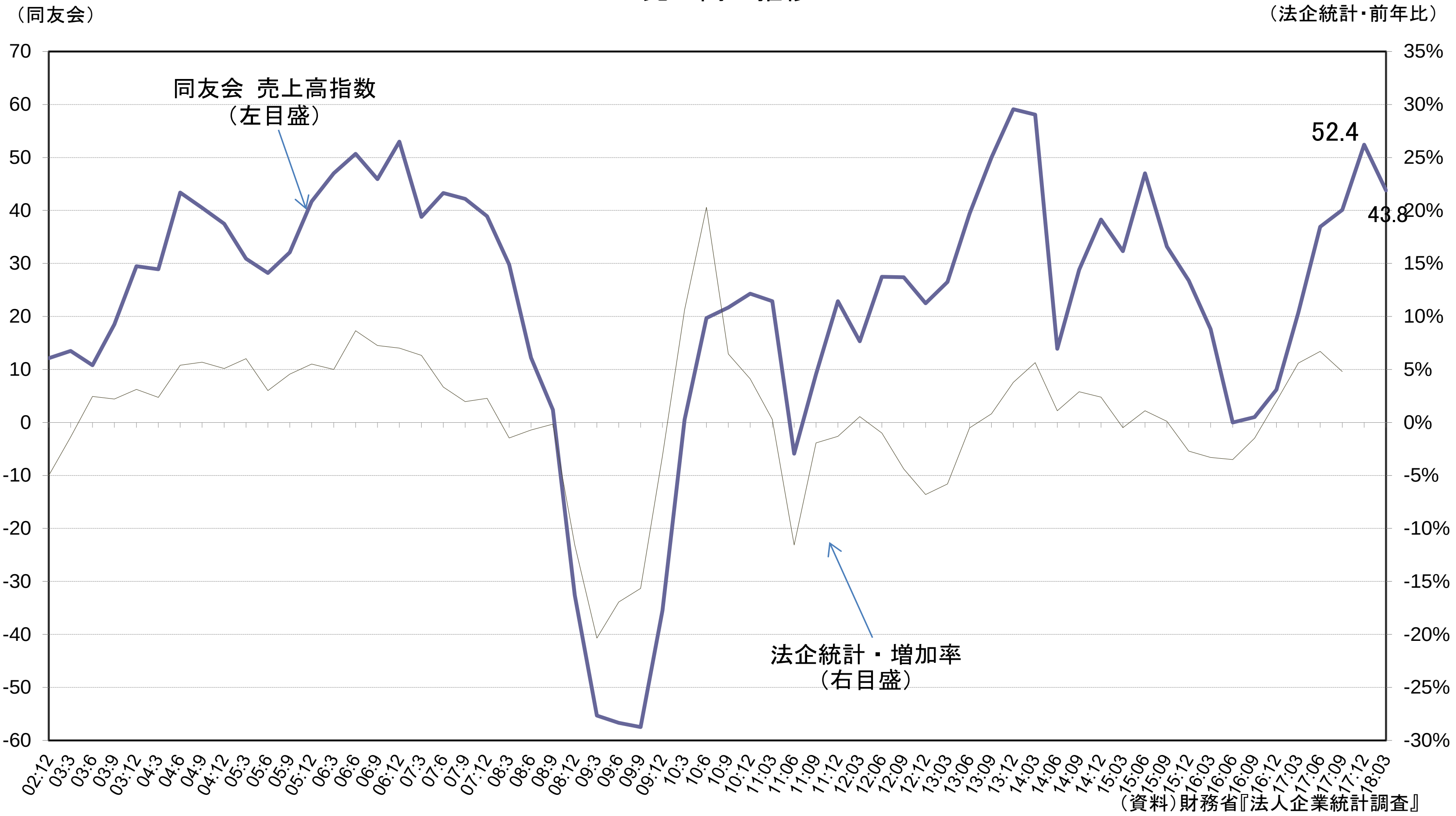
	18,000円未満	18,000円台	19,000円台	20,000円台	21,000円台	22,000円台	23,000円台	24,000円台	25,000円台	26,000円以上
今回	0.0	0.0	0.9	4.9	11.1	28.3	34.5	15.9	4.0	0.4
前回	0.5	4.6	36.1	41.6	13.7	3.2	0.5	0.0		

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。
(1)貴社の売上高

図表4(1)

売上高の推移



(資料)財務省『法人企業統計調査』

(注)同友会売上高:アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」をー1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2018年3月の値は2017年12月調査時における予想。

図表4(2)

全体:見込み(回答数210人) 予想(回答数210人)　(回答比%)

	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	見込み 2017/10-12	予想 2018/1-3
増 収	41.9	30.7	35.7	33.2	41.8	54.0	53.5	62.4	55.7
横ばい	33.8	38.5	29.6	39.8	37.1	28.9	33.2	27.6	32.4
減 収	24.3	30.7	34.7	27.0	21.1	17.1	13.4	10.0	11.9
同友会売上高指数	17.6	0.0	1.0	6.2	20.7	36.9	40.1	52.4	43.8

製造業:見込み(回答数70人) 予想(回答数70人)　(回答比%)

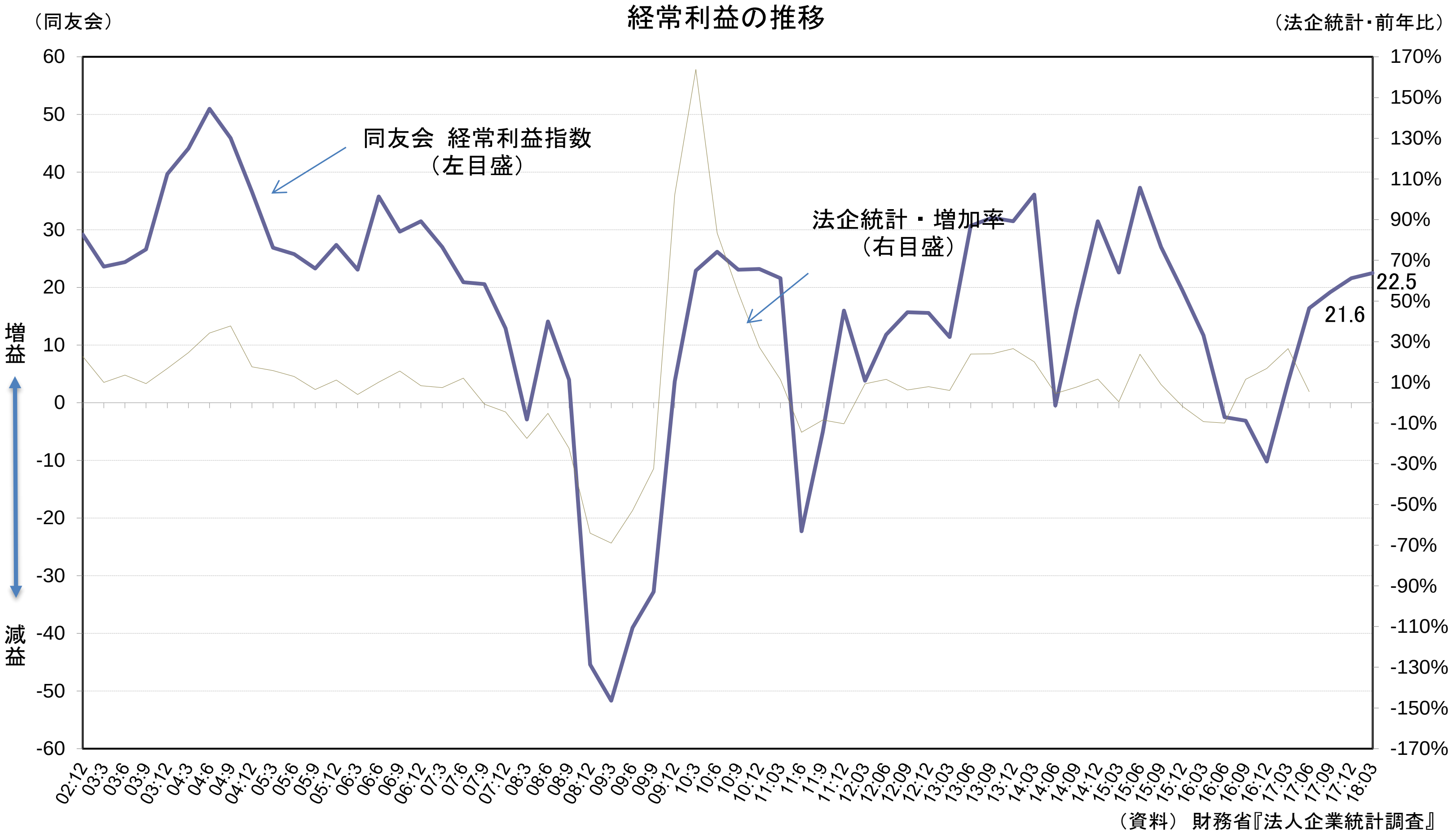
	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3
増 収	49.3	23.2	27.1	27.3	50.0	69.8	65.2	71.4	64.3
横ばい	19.2	37.7	28.6	37.9	33.3	23.8	25.8	22.9	27.1
減 収	31.5	39.1	44.3	34.8	16.7	6.3	9.1	5.7	8.6

非製造業:見込み(回答数140人) 予想(回答数140人)　(回答比%)

	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3
増 収	38.3	34.6	40.3	36.2	37.5	46.0	47.8	57.9	51.4
横ばい	40.9	39.0	30.2	40.8	39.1	31.5	36.8	30.0	35.0
減 収	20.8	26.5	29.5	23.1	23.4	22.6	15.4	12.1	13.6

（2）貴社の経常利益

図表5(1)



（注）同友会経常利益：アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2018年3月の値は2017年12月調査時における予想。

図表5(2)

全体：見込み（回答数204人） 予想（回答数204人）　（回答比%）

	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	見込み 2017/10-12	予想 2018/1-3
増 益	38.3	31.3	31.1	26.2	34.0	43.2	42.6	42.2	42.6
横ばい	35.0	34.8	34.7	37.4	35.6	30.1	34.0	37.3	37.3
減 益	26.6	33.8	34.2	36.4	30.4	26.8	23.4	20.6	20.1
同友会経常利益指数	11.7	−2.5	−3.1	−10.2	3.6	16.4	19.2	21.6	22.5

製造業：見込み（回答数69人） 予想（回答数69人）　（回答比%）

	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3
増 益	39.4	28.4	21.7	29.2	39.4	57.4	57.4	50.7	50.7
横ばい	25.4	28.4	33.3	29.2	31.8	26.2	26.2	29.0	29.0
減 益	35.2	43.3	44.9	41.5	28.8	16.4	16.4	20.3	20.3

非製造業：見込み（回答数135人） 予想（回答数135人）　（回答比%）

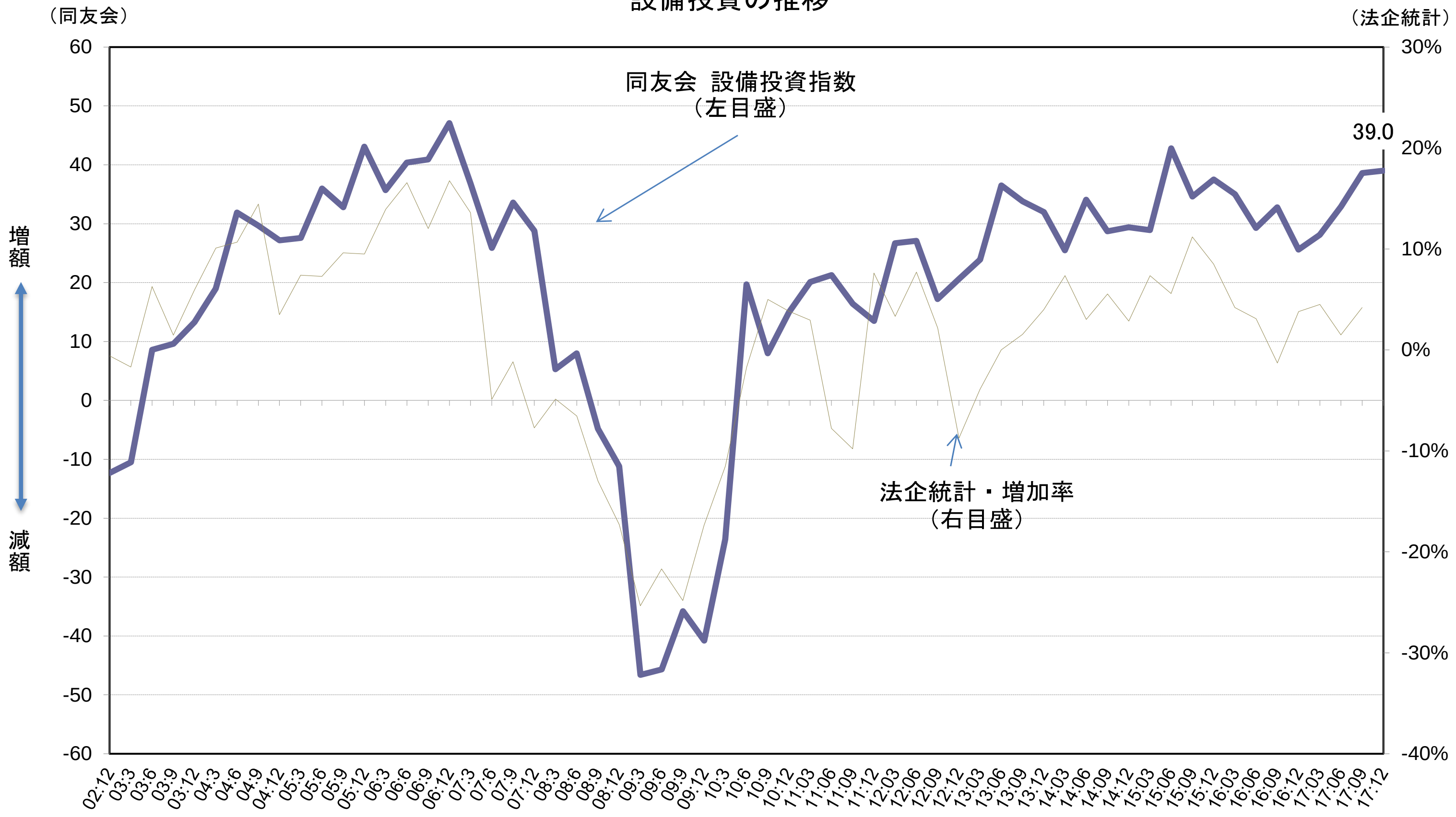
	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3
増 益	37.8	32.8	36.3	24.6	31.2	36.1	35.4	37.8	38.5
横ばい	39.9	38.2	35.5	41.8	37.6	32.0	37.8	41.5	41.5
減 益	22.4	29.0	28.2	33.6	31.2	32.0	26.8	20.7	20.0

2．貴社の設備投資（2017年度）についてお伺いします。

（1）国内の設備投資額(2017年度)は2016年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)

設備投資の推移



（資料）財務省『法人企業統計調査』

（注）同友会設備投資：アンケートの回答について、「増額」を1、「2016年度並み」を0、「減額」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2)　（回答比%）

	調査時点	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12
全体（回答数218人）	増　額	45.6	40.6	43.6	41.4	42.4	46.5	50.0	46.3
	2016年度並み*	43.8	48.1	45.6	42.9	43.3	39.9	38.6	46.3
	減　額	10.6	11.3	10.8	15.8	14.3	13.6	11.4	7.3
	同友会設備投資指数	35.0	29.3	32.8	25.6	28.1	32.9	38.6	39.0
製造業（回答数73人）	増　額	59.2	52.7	52.7	49.3	50.7	53.8	63.2	52.1
	2016年度並み*	31.6	40.5	36.5	29.9	33.3	33.8	27.9	38.4
	減　額	9.2	6.8	10.8	20.9	15.9	12.3	8.8	9.6
非製造業（回答数145人）	増　額	38.7	34.1	38.5	37.5	38.1	42.9	43.7	43.4
	2016年度並み*	50.0	52.2	50.8	49.3	48.5	42.9	43.7	50.3
	減　額	11.3	13.8	10.8	13.2	13.4	14.3	12.7	6.2

*注）2016/3調査時は2014年度並み、2016/6～2017/3調査時は2015年度並み

（2）増額される設備投資／（3）減額される設備投資の主な内容をお選びください。（複数回答可）

図表6(3)

○増額設備投資　（回答比%）

	回答数	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(73)	46.6	23.3	30.1	13.7	37.0	5.5
非製造業	(145)	31.7	22.1	22.8	2.8	31.7	4.1

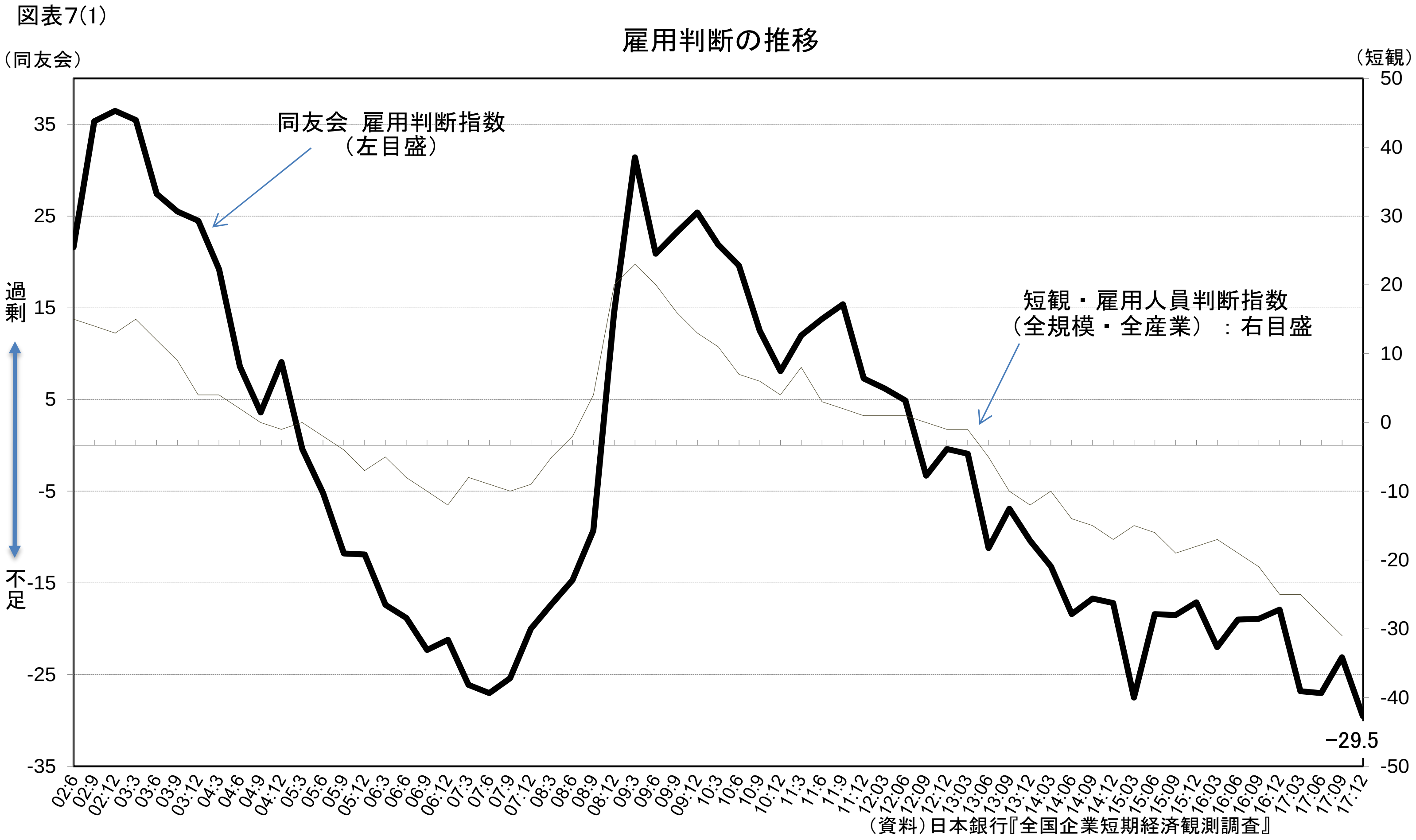
●減額設備投資

	回答数	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(73)	6.8	4.1	6.8	8.2	8.2	12.3
非製造業	(145)	6.2	6.9	2.8	2.1	9.0	8.3

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

（1）全体として，雇用人員は

図表7(1)



（注）同友会雇用判断：アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

（回答比%）

	調査時点	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	2017/3	2017/6	2017/9	2017/12
全体 （回答数224人）	過剰である	8.5	8.8	8.3	9.0	7.2	7.8	7.9	7.6
	適正である	61.0	63.4	64.5	64.2	58.9	57.4	61.1	55.4
	不足している	30.5	27.8	27.2	26.9	34.0	34.8	31.0	37.1
	同友会雇用判断指数	−22.0	−19.0	−18.9	−17.9	−26.8	−27.0	−23.1	−29.5
製造業 （回答数73人）	過剰である	11.7	10.3	10.7	11.9	7.2	13.8	10.3	8.2
	適正である	72.7	71.8	76.0	73.1	69.6	53.8	61.8	60.3
	不足している	15.6	17.9	13.3	14.9	23.2	32.3	27.9	31.5
非製造業 （回答数151人）	過剰である	6.9	8.1	7.0	7.6	7.1	5.0	6.8	7.3
	適正である	55.3	59.1	58.5	60.0	53.6	59.0	60.8	53.0
	不足している	37.7	32.9	34.5	32.4	39.3	36.0	32.4	39.7

（2）過剰感のある雇用人員／（3）不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。（それぞれ2つまで）

図表7(3)

〇過剰人員

（回答比%）

	回答数	経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職（歩合、請負等）	アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	その他
製造業	(73)	11.0	11.0	0.0	6.8	1.4	11.0
非製造業	(151)	8.6	6.6	1.3	1.3	5.3	8.6

●不足人員

	回答数	経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職（歩合、請負等）	アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	その他
製造業	(73)	11.0	16.4	42.5	1.4	8.2	5.5
非製造業	(151)	15.2	15.9	41.1	12.6	8.6	5.3

Ⅲ．トピックス

内部留保、賃上げ、国内の設備投資について

企業収益の使途について関心が高まっております。政府が企業に賃上げを促す、いわゆる「官制春闘」は今年で5年目となります。
また、2017年11月現在、投資や賃上げに積極的な企業の税制面でのインセンティブ拡充に加えて、
消極的な企業について法人税制の優遇措置停止についても検討されると報じられています。

1．企業は、内部留保とした資金の一部を現預金として保有していますが、その保有額・水準が
過大なのではないかとの批判があります。この点に関して、貴組織の基本的な考え方などを自由にご回答下さい。
※（ ）内は回答数（主要項目でカテゴライズ、一部重複あり。）

【自由記述の傾向】 現状では適正であるとの意見が多く、さらに積み増しが必要との意見も。

(1)適正、あるいは過大ではない等(59)
・運転資金に支障のない範囲で保有している。過大でない。（建設）
・現金は主に今後の投資拡大を見込まれる海外で保有。国内では株主還元に充当する以外は保有せず。（化学）
・戦略投資や更新投資をするためにキャッシュ対策を行っている。現預金の活用・投資は決まっており、保有水準が過大と考えず。（鉄鋼）
・借入金と同等の水準の現預金しかなく、過大な水準まで積み上がっていない。（機械）
・現預金の保有は、基本的に日々の運転資金に加え、将来の新たな成長を創出するための資金として適切な水準を保有。（電気機器）
・景気の動向、大口取引に伴う資金需要を考えると現在のレベルは決して高くない。（精密機器）
・一定の流動性準備を保有する必要がある他、運用に向ける資金としての性格もあり、過大と認識せず。（普通銀行）
・金融機関の自己資本は投資業務におけるリスクテイクの拠り所であり、過大との認識はない。（その他金融）
・リーマンショック時の経験を踏まえ、市場に資金が流入しない状況になっても、ある一定期間操業し続けられる資金を確保。（不動産）
・財務の健全化を保つため有利子負債の削減、今後の新規事業等に充当する方針。妥当な水準を維持。（情報・通信）
・数十年に一度の建替時や新規開業等に向けて内部留保を少しずつ貯め、一気に吐き出す構造。過大感は皆無。（サービス（ホテル業））
・投資機会に対して機動的に対応するため、一定の保有水準が必要。（サービス（その他））

(2)現状で少ない、さらに厚く等(25)
・自己資本比率アップのために、さらに内部留保が必要。（建設）
・手元資金は低い水準であり、さらに積み増しが必要。（建設）
・現預金保有額は絞り込み、手元流動性（比率）は低い状況。（食料品）
・今後の厳しい競争に耐えられるように、内部留保はさらに厚くする。（電気機器）
・工場への設備投資を考えており、内部留保を厚くしている。（その他製品）
・この数年は事業再構築を踏まえた経営基盤強化の段階にあり、内部留保はもう少し厚くする。（卸売業）
・いまだ成長過程にあり手元資金が十分という認識はない。（卸売業）
・内部留保、現預金とも低い水準であり、当てはまらない。現金保有が不可欠な小売業の状況は、製造業とは異なる。（小売業）
・業況が変動しやすく、運転資金需要もあるため、十分な資金流動性の確保を重視。（証券）
・経営の健全性を高めるため内部留保を厚くして、その資金を活用。（不動産）
・借入金残高が大きく、経営健全性を高めるために内部留保を厚くする方針。（陸運）

(3)保有基準(18)
・安定的な手元流動性として売上の0.5～1カ月程度を保有。過剰感はまったくない。（食料品）
・事業リスクに備える必要性に照らし、現在の現預金保有水準（費用12カ月以上、売上高6カ月以下）は妥当。（医薬品）
・格付け維持のために財務の健全性が高く要求される。これを目安にしている。（電気機器）
・純利益の30～50%を目標に株主への安定配当。残りは企業体質の強化のため内部留保として確保。M&A、設備投資等の資金として活用し、
借入金、増資とバランスのとれた形で経営の健全性を高める。（電気機器）
・売上計画の3カ月分程度を保持しており、過大とは考えず。（電気機器）
・変化の速い市場環境への対応、外部パートナーとの連携が多いため、月商の2.5カ月+R&D年間費用は手元に保有。（その他製品）
・保険金の支払いや保有契約の解約急増等に備え、6カ月分の必要資金を流動性の高い現預金まで保有し、残りを債券で運用。（保険）
・直近1～2カ月の支払い分を現預金の残高として確保。過大とは考えていない。（情報・通信）
・手元資金は先行3～6カ月のキャッシュフローに基づき、一定の係数で手元資金を残す。（サービス（広告））
・概ね売上の1カ月分以内を手元資金として保有。水準の高低は特に設定せず。（サービス（その他））

(4)過剰、もしくは余裕がある(3)
・グループ各社に資金が残留し、全体として現預金残高が過大の状況。資金の集中化・効率化を実施中。（機械）
・キャッシュフローが順調に積み上がる状況で、設備投資、子会社への出資を上回る状態。（その他製品）
・社債発行直後なので、当面資金に余裕がある。（陸運）

(5)その他(26)
・一定レベルの現預金を保有するが、それを上回る有利子負債がある。現預金の保有額・水準が過大との指摘には該当せず。（繊維製品）
・先行き不安感はぬぐえず、内部留保もやむなし。（卸売業）
・銀行業なので、一般企業と異なる。手元資金は流動性の観点で保有。（普通銀行）
・「金融業」という性格上、「余裕資金」としての現預金は基本的に保有しない。ただし、現在は「マイナス金利」政策下にあり、
日銀当座預金が大きく積み上がることはある。（その他金融）
・株主、社員、会社成長のための資金にバランス良く配分することが基本。（情報・通信）

2. 企業の収益が堅調に推移する一方で、賃金の水準が低く抑えられているのではないかとの指摘があります。
この点に関して、貴組織の基本的な考え方を自由にご回答下さい。
※(　)内は回答数(主要項目でカテゴライズ、一部重複あり。)

【自由記述の傾向】何らかの形(ベア、業績連動)で上昇という回答が多かった。

(1)上昇(59)

a.業績連動(45)

・業績が堅調に推移しているため、賞与を中心に賃上げを実施。今後も業績水準を見ながら社員の努力に積極的に報いる。(建設)
・業績連動賞与で年収ベースでは上昇。固定給はマクロ経済指標や業界水準を参照。(食料品)
・管理職については標準年収を設定した上で、業績連動により年収ベースで管理。組合員については、労働組合との協議を通じて、適切な月例給水準を実現すると共に、賞与は企業業績をその都度反映。(繊維製品)
・賞与は業績連動方式。給与は長期安定的な視点が必要なため、必ずしも短期的な収益で決めるものではない。その前提で、世間水準も睨みながら数年間ベースアップを継続。(化学)
・賞与については、一部業績連動方式を採用。同業他社に比べても賃金水準が低いとは考えていない。(ガラス・土石製品)
・業績連動型賞与を採用しており、社員へ適正に還元。(鉄鋼)
・業績連動方式を採用しており、収益を賃金に反映。(電気機器)
・業績連動方式の賞与を採用。企業業績に応じた配分を実施。(普通銀行)
・業績連動方式の採用、事業規模の拡大に伴う従業員増加により、年収ベースでは毎年上昇。(保険)
・勤務年数連動方式を採用。少しずつ上昇している。(不動産)
・業績連動の比率を高めており、会社の成長に応じて賃金も上昇。(情報・通信)

b.ベースアップ(14)

・業績向上に伴い、ベースアップ継続中。(建設)
・賞与は業績連動、ベースアップは若干額実施。グローバル市場で考える。(食料品)
・業績好調に伴い、従業員のベースアップを実施。業績連動型の賞与により、年収ベースで上昇。(化学)
・業績、事業環境、物価状況、世間動向などを踏まえ、適正なベースアップを検討。(電気機器)
・基本的には業績に連動した(ベア含む)賃上げを毎年実施。優れた人材確保の観点からも、更なるレベルアップを目指す。(卸売業)
・昨年度ベアを実施したが、今後は経営環境を見ながら慎重に検討。(普通銀行)
・2年連続のベースアップにより、総額人件費は増加。企業収益に見合う賃上げを実施。低く抑えられているという認識はない。(普通銀行)
・ベースアップは少しずつ実施。業績が予算を大きく上回った場合、3月に決算賞与を別途支給。(不動産)
・状況に応じてベースアップを実施し、業界内で競争力のある賃金水準を維持しており、今後も維持。(陸運)

(2)業界・地域等の「横」の参照(14)

・他社動向、社会動向等から総合的に判断。(建設)
・地域の中で他企業とのバランスを考慮。賞与や年度末特別手当を増額している。(食料品)
・同業他社、地域などを意識。将来的には業績連動方式に。(化学)
・収益力が一過性とは言えない要因により弱含みしており、賃上げについては内外環境を考慮しながら判断。(普通銀行)
・競合他社および業績をふまえ、社員還元に配意した賃金を目指す。(情報・通信)
・地場企業、および同業他社水準を参考に決定。(電気・ガス)
・労働市場、同業他社の動向などを総合的に勘案の上、給料水準を検討。(サービス(大学・病院・医療・教育))

(3)成果・実績への配慮(12)

・個人の成果および会社の業績に応じて賃金処遇を決定。(食料品)
・従業員の能力や貢献度合いなど応じた賃金水準。水準は同業他社、業績、社会的要請等を考慮し、定期的に見直し。(電気機器)
・賃金を抑えるという考えではなく、営業成績等成果を出した者に報いる考え。(普通銀行)
・業績連動のボーナスやストックオプション制度を整備しており、能力ある従業員には報いることができる。(情報・通信)

(4)慎重、厳しい(7)

・市況の影響を受けやすい業界の特性などもあり、ベースアップには慎重な立場。(化学)
・新興国含む海外競合メーカーとの熾烈な価格競争に晒されており、安易な賃上げの余裕はない。(機械)
・企業間の価格競争が厳しく、収益改善が図られていない実態が賃金に反映。(卸売業)
・契約社員他の人件費・採用費は年々増加しており、社員の給与を引き上げる余裕がない。(サービス(その他))

(5)その他(29)

・この数年ベースアップを実施しているが、それに見合う生産性向上となっていない。(機械)
・既に賃金水準は高いレベル。(電気機器)
・地方企業の業績が全国と横並びではないことをアピールしたい。(精密機器)
・マイナス金利政策による減収もあり、現状水準で適正。(普通銀行)
・所定労働時間を短縮する一方、給与は維持し、時間あたり給与を引き上げ。(その他金融)
・企業収益全般の流れだけではなく、個々の企業の事情も考慮される必要がある。(情報・通信)
・社会保険料、健保関連等で実質的な人件費が増加。定昇確保が優先という状況。(サービス(ホテル業))

3. 政府は、特に国内の設備投資を求めている様子が伺えますが、国内設備への投資について貴組織の基本的な考え方を自由にご回答下さい。
※( )内は回答数(主要項目でカテゴライズ、一部重複あり。)

【自由記述の傾向】技術革新およびその利活用についての回答が多かった。

(1)技術革新およびその利活用(52)
・生産技術の革新、ノウハウの蓄積・活用に重点をおいた設備投資を検討。(建設)
・AI、IoTについては、競争力の源泉でもあり、人材育成投資(大学と連携)、適切な更新投資、情報化投資を実施。(機械)
・国内工場における生産性向上に向けたIT・ロボット化など。(電気機器)
・新時代に適合する技術(AI、IoT、ロボティクス)の活用のため、事業投資を積極化。(卸売業)
・FinTechの流れの中、IT関連投資は積極的に推進。(普通銀行)
・BPR、労働力不足などを考慮し、AI、RPAの活用を検討。(普通銀行)
・システム化投資のウエイトが高い中でクラウドコンピューティング、AIなどの活用を検討。(その他金融)
・デジタルトランスフォーメーションへの対応、アジア拠点の充実・増設を検討。本格投資はもう少し先。(証券)
・国内外を問わず、新技術などの活用、投資を進める。(保険)
・Society 5.0に対応する技術分野のM&A投資を積極的に実施。設備投資は実験棟の拡充。(情報・通信)
・Technology Labを新たに設立。(サービス(コンサルティング))
・AIを中心に積極的に技術投資。国外の技術資産を取り込む事も重要。(サービス(その他))

(2)個別具体的な投資先(29)
・国内においては、不動産開発事業や研究技術開発など。(建設)
・毎年一定規模の投資を継続。今後、環境対策投資を従来以上に強化。(食料品)
・「大学シーズの実用化」を狙いとして研究開発投資に重点。(卸売業)
・市場の縮小が見込まれるからこそ、将来のマーケットに合わせられるよう、現時点で必要な投資は積極的に進める。(小売業)
・時期が来れば、建替えおよび新規開業投資に踏み切る。(サービス(ホテル業))

(3)維持・補修・更新等(18)
・社屋の更新を実施。(建設)
・老朽化した小規模設備を廃棄し、競争力のある最新の大型設備に更新する等の投資。(化学)
・生産設備の老朽化に伴い、新規導入を検討中。(小売業)
・老朽化対応案件に優先的に投資。収益貢献案件、制度対応案件は必要最低限とする (普通銀行)
・設備投資が補修、修繕に偏る。改善の必要を感じつつも、これらが優先課題に。(サービス(大学・病院・医療・教育))

(4)投資姿勢(積極、慎重、その他)(15)
・国内投資は対象市場の需給を慎重に見極める。(食料品)
・現在の市況を考えると過度な投資は厳しく、維持も含めて必要最低限なレベルで進める。(精密機器)
・国内投資は抑え気味。(その他製品)
・地方の縮小する経済環境の中では、新分野や時代を先取りした投資には慎重にならざるを得ない。(保険)
・将来を見据え、経営上必要となる設備投資については、経営状況に応じて効率的に実施。(情報・通信)

(5)生産性向上、省力化、働き方改革など(15)
・生産性の向上を図るため、案件毎に判断・実施。(建設)
・今後3年は製造、受注業務の効率化に投資。(化学)
・国内工場の生産性向上、競争優位性の確保が基本。(鉄鋼)
・最先端、高生産性の設備を導入検討。(機械)
・成長や生産性向上、働き方改革や老朽化対応のため、期待するリターンに応じた内容を実施。(卸売業)
・働き方改革の推進に向け、デジタル技術を取り入れた投資を検討。(小売業)
・人口減少・市場縮小が見込まれる中、業務効率化を目的とした投資を進める。(普通銀行)

(6)世界での分業(10)
・新設・増設は、事業毎に最適な立地で行う。(化学)
・市場、インフラ、人材等のリソース、製造・物流コスト等総合的に考えて、国内投資が最適であれば国内に投資する。(化学)
・グローバルで最適な投資を行う方針。日本はイノベーション創出の重要な拠点であり、ここ数年、積極的に投資。(医薬品)
・需要見通しに応じて、国内でも必要な設備投資は継続。(非鉄金属)
・海外売上比率が約6割を占めている。生産もグローバルに複数ある工場の役割を俯瞰した上で最適な投資を実施。(電気機器)
・国内では、これまで培ってきた基盤技術を生かしつつ、新たな技術の創出を伴った製品開発を行うための設備に重点。(卸売業)

(7)能力増強(4)
・市場シェアを上げるには生産力の増強が不可欠。(食料品)
・市場動向を注視しつつ、拡大が見込まれる分野への能力増強投資を中心に実施。(陸運)

(8)その他(30)
・業績に見合った整備計画を策定中。(食料品)
・減税すれば投資意欲が湧く。(化学)
・国内で設備投資すべきものがあるので、ケース・バイ・ケースで考える。国内の投資を戦略的に減らす考えはない。(電気機器)
・既存設備の更新が中心。(卸売業)
・(金融機関として設備投資に)積極的に支援。(その他金融)
・ソフトウェア業のため、設備よりも人的投資の方が重要。(情報・通信)

4．賃上げ等については、政府の「要請」から、徐々に「政策的な誘導」という形になりつつあります。
この点につきまして、産業界全体として考えるべき点などを自由にご回答下さい。
※（　）内は回答数（主要項目でカテゴライズ、一部重複あり。）

【自由記述】民間・市場に任せるべきとの回答が大多数。それとは別に、政府・政策の役割、民間の果たすべき役割に関して言及あり。

(1)民間・市場に委ねるべき(78)
・本来は、企業に任せるべき事項。政府の過度の要請(誘導)が、企業の国際競争力の低下にならないように留意が必要。(繊維製品)
・企業の労使の自治に任せるべき事項。(鉄鋼)
・企業により、経営環境や状況はさまざま。賃上げ等には企業に決定を任せるべきで、一律または過剰な政策は避けるべき。(電気機器)
・企業の決定すべき事項。日本全体の生産性の低さを考えれば、景気上昇のためだけに政府の方針には沿えない。(精密機器)
・脱デフレのための政府要請であるが、企業の決定に任せるべき。無理強いは、コストプッシュインフレや不況を招く。(その他製品)
・賃上げは労働需給、企業体力に応じた個々の企業の投資判断が基本。過度な政策的誘導は好ましくない。(卸売業)
・賃金水準は個別企業の財務状態に応じて決定すべき。(普通銀行)
・個々の企業の収益状況や経営環境等を踏まえ、柔軟な対応が許容されることが望ましい。(普通銀行)
・本来は民間セクターに任せるべきであり、政策的な誘導は不要。(証券)
・賃上げ等は企業の収益力に連動するものと考えられることから、原則として企業の決定に任せるべき事項。(保険)
・企業規模や収益などに跛行色があり、賃金体系もバラついている点を踏まえると、一律の考え方は馴染まない。(保険)
・人手不足が明確になってきており、政策誘導を行なわなくとも賃金は上昇する。市場メカニズムに任せるのが原則。(情報・通信)
・企業の決定に任せるべき事項であり、政策の行き過ぎには注意すべき。(サービス(その他))

(2)政府・政策の役割(肯定・否定、役割分担など)(45)
・産業界の現状では、むしろ必要なことと考える。(機械)
・年間200万円前後で生活している若者たちの数が増加。社会正義の観点から是正しないと、社会全体の劣化を招く。(電気機器)
・本来は各企業が判断すべき事項だが、雇用の流動性が低い環境では一定の政策誘導もやむを得ない。(精密機器)
・「賃上げ」だけでなく、労働環境、福利厚生など、従業員に対する投資を推進するような誘導であるべき。(小売業)
・長期の産業構造改革、財政健全化など、企業の将来見通しを明るくするものに政策の重点を置くべき。(その他金融)
・賃上げ等は各企業の判断に委ねるべきだが、労働需給ミスマッチの早期解消には政策面での後押しも行うべき。(証券)
・産業の高度化投資促進や所得拡大促進税制(延長)の方向性は、産業界が求めてきたものでもあり、方向に違和感はない。
具体的な賃上げ水準は、各企業の置かれた状況で判断せざるを得ない。(空運)
・一時的減税ではなく、長期的な環境整備であれば歓迎。(情報・通信)
・個人消費を伸ばすのであれば、将来不安(年金問題、政府財政健全化等)をなくすことが必要。賃金は個別企業の問題。(情報・通信)

(3)基準(原則論、総合的判断など)(23)
・政府の政策には一定の配慮はするが、自社戦略に基づき、賃金水準を判断。(建設)
・政府の方針、業績動向などを総合的に勘案する。(食料品)
・将来の労働力不足を見据えて、生産性向上に投資を行っていくとともに、労働需給にあった賃金決定。(鉄鋼)
・企業の収益や生産性に応じて個々に判断すべき。また、国際競争力を維持・向上していくために、一律での賃上は困難。(機械)
・会社としては、取り巻く経営環境や世間動向等、さまざまなことを総合的に勘案し、冷静に判断しなければならない。(陸運)
・人材確保の観点と人件費水準、収益性の観点を踏まえて企業の責任で適切な人的投資を進めることが肝要。(サービス(その他))

(4)民間として果たすべき役割(9)
・業界として技能労働者の年収を全産業の平均レベルまで引き上げる。(建設)
・民間が仕事のしやすい舞台をつくるのは政府の仕事であるが、その舞台の上で競争に勝つべく努力するのは民間の仕事であること、
日本経済を再び本格的な成長軌道に乗せるための主役は民間企業であることを強く意識すべき。(食料品)
・産業界全体としては、「働き方改革」「健康経営」等、生産性向上により利益を創出した上で、その一部を報酬改善の原資とすべき。(食料品)
・賃上げの前提となる「生産性の向上」については、例えば過剰なサービスの廃止など、産業界全体で取り組むべき課題があり、
こうした取り組みを通じて、持続的な形で賃上げが達成されるのが望ましい。(化学)
・全体としての賃上げ環境整備と個別企業の状況に合わせた合理的な判断が両立するよう柔軟な対応を進めるべき。(医薬品)
・政策誘導になる前に、積極的なアクションを行っていくことが大事。(サービス(ｴﾝﾀｰﾃｲﾝﾒﾝﾄ))
・企業サイドも「政策誘導」されないよう、「横並び」から脱却をすべき。(シンクタンク)

(5)対応困難(3)
・下方硬直性が高い賃金体系では、いったん上げたら下げることが困難。結果として賃上げが抑制されている。(建設)
・本業の利益が減少している状況下では、基本給を一律底上げするベアの実施については慎重であるべき。(普通銀行)
・3カ年の中期経営計画、単年の事業計画に沿って活動。期待される水準の賃上げ等の実施は困難。(サービス(大学・病院・医療・教育))

(6)その他(8)
・中長期の内需の動向を踏まえて、賃金が高止まりしないようバランスが必要。(建設)
・産業界に政府の言及が過剰との認識が広まる場合には、その旨を政府に申し入れることも検討すべき。(卸売業)
・有効求人倍率も高いのに、賃金が上がらないのが不思議。本当は人手不足ではないのかもしれない。(電気・ガス)

－回答者業種分類－

製造業		74人
	食　品	14
	繊維・紙	2
	化学製品	17
	鉄鋼・金属製品	6
	機械・精密機器	14
	電気機器	12
	輸送用機器	0
	その他製品・製造	9
非製造業		159人
	建　設	11
	商　業	23
	銀　行	25
	その他金融	12
	証　券	5
	保　険	9
	不動産	7
	運輸・倉庫	8
	情報・通信	17
	電力・ガス	5
	サービス（ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ、研究所）	7
	サービス（法律・会計・教育・医療など）	6
	サービス（ホテル業、ｴﾝﾀｰﾃｲﾝﾒﾝﾄ）	3
	サービス（広告）	1
	サービス（その他）	18
	その他	2
回答者総数		233人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人　経済同友会		179人
各地経済同友会代表幹事計		54人
	北海道・東北	6
	関　東	6
	中部・北陸	10
	近　畿	7
	中国・四国	14
	九州・沖縄	11
回答者総数		233人